

四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

リョービ株式会社

(E01379)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	43,689	52,164	199,697
経常利益 (百万円)	1,224	1,039	7,264
四半期(当期)純利益 (百万円)	762	461	4,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,826	△685	14,863
純資産額 (百万円)	84,097	93,430	96,433
総資産額 (百万円)	223,941	241,575	244,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.71	2.85	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	36.7	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,738	4,696	16,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,756	△3,288	△21,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△816	△1,959	△934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,348	17,014	17,711

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等を含めていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費や生産が一時的に落ち込んだものの、その影響は次第に和らぎ、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、反動減の影響がさらに薄れ、海外需要の回復も予想されることから、持ち直しの動きが広がることが期待されます。一方で、不透明な海外情勢の影響による原油・原材料価格の上昇、米国の金融緩和の縮小、欧州の債務問題、新興国経済の減速などが懸念されます。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、増益（営業利益）となりましたが、ダイカスト事業の海外生産拠点の設備増強に伴う先行投資などもあり、経常利益、四半期純利益は減少しました。

<連結業績>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
売上高	43,689	52,164	8,475 (19.4%)
営業利益	1,206 (2.8%)	1,436 (2.8%)	229 (19.0%)
経常利益	1,224 (2.8%)	1,039 (2.0%)	△185 (△15.1%)
四半期純利益	762 (1.7%)	461 (0.9%)	△300 (△39.4%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<セグメント別売上高>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	34,320 (78.6%)	39,867 (76.4%)	5,546 (16.2%)
住建機器	6,439 (14.7%)	6,623 (12.7%)	183 (2.8%)
印刷機器	2,928 (6.7%)	5,597 (10.7%)	2,668 (91.1%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	907 (2.6%)	987 (2.5%)	79 (8.8%)
住建機器	529 (8.2%)	330 (5.0%)	△199 (△37.6%)
印刷機器	△230 (△7.9%)	89 (1.6%)	319 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

ダイカスト事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。好調な自動車産業を背景に、中国・タイでの生産拡大に加えて、国内をはじめ北米や欧州でも受注が堅調であったことから増収となりましたが、海外生産拠点の設備増強に伴う固定費等の増加により、利益は伸びませんでした。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。国内販売は駆け込み需要の反動の影響を受けたものの若干増加し、輸出もアジア向けを中心に増加したことから増収となりました。しかし、売上高原価率の上昇や販売競争が激しさを増していることから収益性が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収となり、第1四半期としては6期ぶりの黒字となりました。三菱重工印刷紙工機械株式会社とのオフセット枚葉印刷機事業の統合により拡充された印刷機のラインアップや顧客基盤を活かした販売活動により、アジア向けを中心に輸出が大幅に増加し、国内販売も伸びたことから増収となり、利益を上げることができました。

(2) 財政状態に関する状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億円減少し、2,415億75百万円となりました。減少は主に受取手形及び売掛金4億49百万円、有形固定資産18億48百万円等によるものです。その一方で、増加は投資有価証券7億59百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、1,481億44百万円となりました。減少は主に長・短借入金24億13百万円、未払法人税等15億35百万円、賞与引当金10億40百万円等によるものです。その一方で、増加は支払手形及び買掛金10億28百万円、その他流動負債32億39百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、829億43百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億2百万円減少し、934億30百万円となりました。減少は主に為替換算調整勘定17億59百万円、利益剰余金18億31百万円等によるものです。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ30億29百万円減少し、885億37百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、36.7%となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減(百万円)
総資産	244,976	241,575	△3,400 (△1.4%)
自己資本	91,566 (37.4%)	88,537 (36.7%)	△3,029 (△3.3%)
有利子負債	85,357 (34.8%)	82,943 (34.3%)	△2,413 (△2.8%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少し、170億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ20億42百万円減少し、46億96百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益10億32百万円、減価償却費33億16百万円等によるものです。その一方で、資金減少は法人税等の支払額16億58百万円、たな卸資産の増加8億36百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ34億67百万円支出が減少し、32億88百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得29億24百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ11億42百万円減少し、19億59百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少13億25百万円、配当金の支払6億13百万円によるものです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,738	4,696	△2,042
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,756	△3,288	3,467
財務活動による キャッシュ・フロー	△816	△1,959	△1,142

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、496百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,377,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,603,000	161,603	—
単元未満株式	普通株式 250,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,603	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,377,000	—	9,377,000	5.47
計	—	9,377,000	—	9,377,000	5.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,419	17,378
受取手形及び売掛金	48,096	47,647
有価証券	1,493	2,143
商品及び製品	15,840	16,473
仕掛品	12,401	12,652
原材料及び貯蔵品	11,229	10,796
その他	6,225	5,831
貸倒引当金	△79	△67
流動資産合計	113,626	112,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,286	30,250
機械装置及び運搬具（純額）	48,645	46,355
土地	23,224	23,210
建設仮勘定	4,523	6,208
その他（純額）	3,572	3,379
有形固定資産合計	111,253	109,404
無形固定資産		
その他	2,467	2,399
無形固定資産合計	2,467	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	11,858	12,618
その他	5,853	4,380
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	17,628	16,914
固定資産合計	131,349	128,718
資産合計	244,976	241,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,171	36,199
短期借入金	37,277	36,113
1年内返済予定の長期借入金	12,159	9,936
未払法人税等	1,753	218
賞与引当金	1,569	528
役員賞与引当金	42	—
その他	11,654	14,894
流動負債合計	99,627	97,890
固定負債		
長期借入金	35,920	36,894
退職給付に係る負債	7,567	8,266
その他	5,427	5,093
固定負債合計	48,914	50,254
負債合計	148,542	148,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,757	23,757
利益剰余金	46,661	44,830
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	86,556	84,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,160	4,643
繰延ヘッジ損益	△24	△23
土地再評価差額金	655	655
為替換算調整勘定	763	△995
退職給付に係る調整累計額	△544	△466
その他の包括利益累計額合計	5,010	3,812
少数株主持分	4,866	4,893
純資産合計	96,433	93,430
負債純資産合計	244,976	241,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,689	52,164
売上原価	37,140	44,858
売上総利益	6,548	7,306
販売費及び一般管理費	5,341	5,869
営業利益	1,206	1,436
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	91	126
受取賃貸料	84	124
為替差益	281	—
作業屑売却益	40	81
その他	80	78
営業外収益合計	585	419
営業外費用		
支払利息	409	461
売上割引	51	58
為替差損	—	162
減価償却費	12	52
その他	93	81
営業外費用合計	567	815
経常利益	1,224	1,039
特別利益		
固定資産処分益	2	1
負ののれん発生益	—	7
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産処分損	14	17
特別損失合計	14	17
税金等調整前四半期純利益	1,213	1,032
法人税等	426	527
少数株主損益調整前四半期純利益	786	504
少数株主利益	24	42
四半期純利益	762	461

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	786	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	490
繰延ヘッジ損益	28	0
為替換算調整勘定	3,206	△1,759
退職給付に係る調整額	—	78
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—
その他の包括利益合計	4,040	△1,190
四半期包括利益	4,826	△685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,691	△736
少数株主に係る四半期包括利益	135	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,213	1,032
減価償却費	2,771	3,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△870	△1,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△272	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	819
受取利息及び受取配当金	△98	△134
支払利息	409	461
固定資産処分損益 (△は益)	11	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△711	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813	△836
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	955	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,692	1,155
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,008	2,780
その他	48	△1,089
小計	7,345	6,629
利息及び配当金の受取額	98	134
利息の支払額	△418	△409
法人税等の支払額	△286	△1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,738	4,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,575	△2,924
有形固定資産の売却による収入	11	9
投資有価証券の取得による支出	△4	△9
定期預金の預入による支出	△64	△431
定期預金の払戻による収入	124	124
その他	△248	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,756	△3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	464	△614
長期借入れによる収入	2,315	2,946
長期借入金の返済による支出	△3,127	△3,657
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△434	△613
その他	△34	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495	△697
現金及び現金同等物の期首残高	21,844	17,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,348	※1 17,014

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更している。また割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,105百万円増加し、退職給付に係る資産が1,424百万円、利益剰余金が1,645百万円、少数株主持分が5百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
得意先 26社	393百万円	得意先 24社	354百万円
外注協力会社 1社	13	外注協力会社 1社	8
その他	1	その他	1
計	408	計	364

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	16,190百万円	17,378百万円
有価証券勘定	7,298	2,143
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,450	△1,817
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	△690
現金及び現金同等物	21,348	17,014

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	485	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	647	4	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,320	6,439	2,928	43,689	—	43,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0	—	38	(38)	—
計	34,359	6,440	2,928	43,728	(38)	43,689
セグメント利益又は 損失(△)	907	529	△230	1,206	—	1,206

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,867	6,623	5,597	52,088	76	52,164	—	52,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	3	—	25	32	58	(58)	—
計	39,890	6,626	5,597	52,113	109	52,223	(58)	52,164
セグメント利益	987	330	89	1,406	29	1,436	0	1,436

(注) 1. 前連結会計年度末より、非連結子会社であった旭産業㈱及びリョービ開発㈱を新たに連結子会社に含めたことにより、「その他」の区分を追加している。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円71銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	762	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	762	461
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,854	161,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。